SOMPO JAPAN FOUNDATION NEWS　2002－4　　平成１５年１月

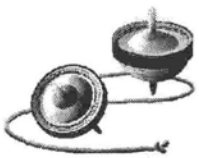
損保ジャパン記念財団 News

●発行者：財団法人損保ジャパン記念財団　〒160-0022　東京都新宿区新宿 3-1-16

TEL03-5919-0711 FAX03-5919-0710 http://www.sompo-japan.co.jp/foundation/ Eメール:fvgp3340@mb.infoweb.ne.jp



謹んで新年のお慶びを申し上げます。



財団法人　損保ジャパン記念財団

理事長　　有吉　孝一

当財団は、昨年７月「損保ジャパン記念財団」と名称を改め、今年は新たな四半世紀を迎えることになります。この間、障害者福祉活動に対する助成を中心とする「社会福祉事業」と社会福祉・社会保険・損害保険に関する学術研究助成を中心とする「福祉諸科学事業」を２本柱として事業を進めてまいりました。近年では、社会・経済環境の大きな変化－特に高齢化社会の到来と対応する社会福祉政策の動向－を踏まえ、社会ニーズを先取りする形で事業内容を大きく見直し、福祉活動分野においては「市民活動支援（ＮＰＯ法人設立支援・自動車購入費支援）」を、社会福祉の学術分野では「若手研究者の育成支援（社会福祉学術文献表彰）」の新たな事業に取り組み、微力ながらこれらの新事業も軌道に乗ってまいりました。これら当財団の活動内容や財団運営内容は、主務官庁である厚生労働省の検査においても高い評価をいただいておりますが、これも偏に財団関係者を始めとし損保ジャパン及びグループ会社並びに役職員・ＯＢ等、多くの皆様方の暖かいご支援・ご理解があっての賜と心から深く感謝申し上げる次第です。

２１世紀の我が国は、他の国に例を見ないスピードで高齢化社会を迎え、私たちの周りにも高齢者や障害者を含めハンディキャップを持つ方々が増えてまいりましたが、このような時代にあっては、国の一律的な社会福祉政策・制度では多様化するニーズに十分応えることは難しくなってまいります。バリアフリー社会とかノーマライゼーションと言う言葉が良く聞かれるようになりましたが、私たち一人一人の身近な問題として避けて通ることは出来ず、保険業界においてもこれらの社会ニーズに応えていくことが強く望まれているところです。当財団にあっては、この時代に活躍が大きく期待されている非営利法人として、福祉分野における法律や制度の大転換の動向を見極め、一層先駆的で社会のニーズに応え得る事業を展開し、社会に貢献していくことがますます重要になってきていると考えております。

「我が国の２１世紀は福祉の世紀」とも言われますが、従来から取り組んでおります福祉諸科学事業と合わせて、福祉分野における積極的な活動を通して損保ジャパングループの一員として社会貢献の一翼を担ってまいる所存でございます。

新しい年を迎えられ、皆様方のますますのご活躍、ご健勝を心からお祈り申し上げますと共に、本年も昨年同様の暖かいご指導、ご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

「自動車購入費助成」は東日本地区の１０団体に



平成 13 年度「コスモキャンパス」様の助成車両

平成１４年度社会福祉助成の第２弾である「自動車購入費助成」の助成先が決定しました。全国を東日本地区・西日本地区に分け、今年度は東日本地区を対象に募集いたしました。（募集期間：平成 14 年 10 月 15 日～11 月 5 日）
応募総数６１件の中から１１月２８日の選考委員会による厳正な審査を踏まえ下記の１０の福祉団体への助成が決定いたしました。
助成金額は１件あたり１００万円、総額１，０００万円となります。



＜自動車購入費助成助成先１０団体＞

都道府県	団体名	代表者名
青森県	青森市精神障害者家族会　ハートスポット	千葉　金作
岩手県	特定非営利活動法人　かまいし・まちの福祉研究会	千葉　恵久夫
宮城県	NPOくもりのち晴れ	佐藤　玲子
埼玉県	大利根福祉彩虹会	齊藤　貞子
千葉県	特定非営利活動法人　育成技能協会	竹森　久男
東京都	特定非営利活動法人　地域生活を創るこげら会議	箕田　一裕
東京都	特定非営利法人　コミュニケーション支援センター	細川　正嗣
神奈川県	ウィメンズネット・サポート（WNS）	坂根　昌子
山梨県	杜の風　キッズクラブ　ひまわり	須田　晶子
長野県	特定非営利活動法人　レスパイトケア　はちもり	大和　章



「損保ジャパン記念財団賞」（社会福祉学術文献表彰）審査会が開催されました

9 月 21 日（土）と 12 月 6 日（金）の両日、社会福祉学分野の優秀な文献を表彰する「損保ジャパン記念財団賞」の審査委員会が開催されました。著書部門 16 件、論文部門 9 件の推薦文献の中から、両日の熱の入った審査委員会を経て各々2件づつが最終選考の対象となりました。最終審査委員会は、1 月 13 日（月）に開催され、今年度の推薦文献が決定します。理事会での決定を経て、贈呈式は 3 月下旬に開催される予定です。なお、平成１３年度の『受賞者記念講演録』は、1 月に配布予定で現在作成中です。


審査委員の皆様による真剣な審査が行われました。（14.12/6　第 2 回審査委員会）



文献審査委員の皆様（前列向かって右から有吉理事長・三浦委員長・竹内委員・加藤事務局員・小林部長・田中専務理事・岡本委員・古川委員・大橋委員）

「NPO法人設立資金助成」贈呈式が全国各地で開催される！

平成１４年度の「ＮＰＯ法人設立資金助成（社会福祉助成）」は、４２都道府県１００団体への助成が決定しました。
今年は損保ジャパンの名のもと、初めての贈呈となるため環境財団の同趣旨の助成と足並みをそろえて実施し、その贈呈式は１０月から全国３９の損保ジャパンの部支店により一斉に開催されています。お忙しい中、ご協力いただいた部支店の皆様には、損保ジャパングループとしての社会貢献の一翼を担っていただき有難うございました。全国各地で新聞紙上などに掲載された下表の贈呈式の模様を中心に５ページ以降で特集しています。（12/11 現在報告分）



首都圏地区贈呈式
（H14.10.29 於損保ジャパン本社ビル）



＜平成１４年度　「ＮＰＯ法人設立資金助成贈呈式（H14.12/11 報告分まで）＞

NO	開催部支店	掲載紙	ﾍﾟｰｼﾞ	NO	開催部支店	掲載紙	ﾍﾟｰｼﾞ
1	札幌中央支店	贈呈式写真	5	17	富山支店	富山新聞	12
2	東北海道支店	十勝毎日新聞	5	18	福井支店	福井新聞	12
3	岩手支店	岩手日報	6	19	滋賀支店	毎日新聞	13
4	秋田支店	秋田魁新報	6	20	兵庫業務部	神戸新聞	13
5	山形支店	山形新聞	7	21	山口支店	山口新聞	14
6	仙台支店	河北新報	7	22	鳥取支店	日本海新聞	14
7	福島支店	福島民報	7	23	島根支店	山陰中央新報	14
8	茨城支店	茨城新聞	8	24	高松支店	四国新聞	15
9	茨城南支店	茨城新聞	8	25	高知支店	高知新聞	15
10	栃木支店	下野新聞	8	26	徳島支店	徳島新聞	15
11	松本支店	長野日報	9	27	福岡中央支店	西日本新聞	16
12	長野支店	信濃毎日新聞	9	28	佐賀支店	佐賀新聞	16
13	静岡支店	静岡新聞	10	29	沖縄支店	沖縄タイムズ	16
14	東静岡支店	静岡新聞	10	30	熊本支店	熊本日日新聞	17
15	岐阜支店	岐阜新聞	11	31	宮崎支店	宮崎日日新聞	17
16	金沢支店	北国新聞	11	32	鹿児島支店	大島新聞	18

（注：マスコミ・写真の掲載のある部支店のみ掲載しております。）

寄付金の御礼

●小林　良一様から、ホールインワン達成記念に寄付を頂きました。
ありがとうございました。



記念財団からのお知らせ

★ 記念財団って何をしているの？ ★

（株）損害保険ジャパンが基本財産を拠出している財団は、「損保ジャパン記念財団」「損保ジャパン美術財団」「損保ジャパン環境財団」と３つありますが、それぞれの事業を監督する主務官庁が異なることから別々に設立されています。

（記念財団：厚生労働省、美術財団：文部科学省、環境財団：環境省）

「美術財団と環境財団は名前から財団の内容が判るけど、記念財団って何をやっているのかよく判らない」との声がたまに社内外から聞こえてきます。本号では記念財団を少しでもご理解いただけるよう最終ページに「事業の概要」を一表にして添付しましたのでご参照下さい。（記念とは：新宿本社ビル完成〔７６年〕三好元社長の叙勲〔７７〕創業９０周年〔７８〕）この節目の１９７７年に設立された記念財団は今年で２６年目を迎えますが、その事業を一言で言えば「福祉と保険」とご理解ください。一表掲載の事業を通し、今後増加していく障害者や高齢者にとってますます重要になってくる福祉や保険の分野を中心に、損害保険ジャパングループとしての社会貢献の一翼を担っていくことを第一の目的としています。また、記念財団が長年にわたり構築してまいりました、財団役員を始め評議員・選考委員・審査委員の皆さま、多くの関係団体との広範なネットワークの一層の拡大も重要な役割となっています。

我が国には、主要な助成財団が約６００法人程設立されており、科学技術や教育、福祉等の各方面にわたる助成活動を行い、その助成総額は年間約５００億円と言われています。その中にあって当記念財団は、資産規模や事業規模において決して大きな財団ではありませんが、事業分野においては先駆的・ユニークで特徴ある活動が広く知られた財団となっています。今後とも当財団へのご理解とご支援をよろしくお願いいたします。

★ 財団事務所を移転しました ★

１２月１６日より、下記の通り財団事務所を移転いたしました。
お近くにお越しの際は是非お立ち寄りください。笑顔でお待ちしています。



＜新住所＞

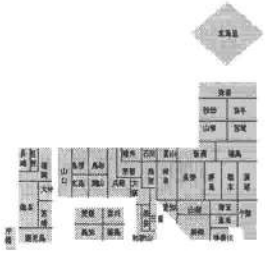
〒160-0022
東京都新宿区新宿３－１－１６
損保ジャパン新宿東ビル１１階
電　話：０３－５９１９－０７１１
ＦＡＸ：０３－５９１９－０７１０

＜交通のご案内＞

■ＪＲ新宿駅南口・東口より徒歩５分
■営団地下鉄丸の内線・新宿３丁目駅A1出口至近
■都営地下鉄新宿線　・新宿３丁目駅A1出口至近

＜平成１４年度ＮＰＯ法人設立資金助成＞

全国贈呈式特集



NO.1　札幌中央支店　　贈呈式写真　　(10/25.29)



エルム運営委員会　様



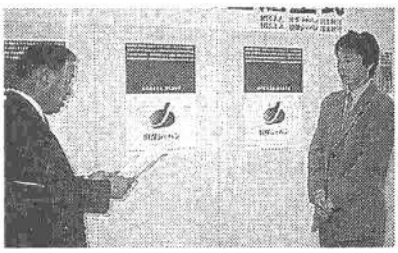
ホップ障害者地域生活支援センター　様

NO.2　東北海道支店　　十勝毎日新聞　　(10/13)

その他

◆財団法人損保ジャパン記念財団（有吉孝一理事長）がＮＰＯ法人設立資金援助

このほど、損保ジャパン東北海道支店帯広支社（市内東1南10）で贈呈式が行われ、訪問看護などに取り組む鹿追町の地域生活支援センター「かしわのもり」（松山雅一代表）に30万円が贈呈された＝写真。



十勝の団体が同財団から助成金を受けたのは初めて。同財団と財団法人損保ジャパン環境財団の「ＮＰＯ法人設立資金助成」は4年目を迎え、今年は全国１１５の団体に各30万円の助成を行っている。

損保ジャパンの千葉隹史東北海道支店長、塚井敏昭帯広支社長らが出席し、松山代表に目録を手渡した。松山代表は「すでに業績のあるＮＰＯ法人ではなく、これから立ち上げを目指す団体に援助が出るのは本当にありがたい」と感謝していた。

NO.3　岩手支店　　岩手日報(県南)　(10/11)

NPO「ふくとぴあ水沢」に30万円寄付
損保ジャパン財団

財団法人損保ジャパン記念財団（有吉孝一理事長）は八日、民間非営利団体（NPO）法人・ふくとぴあ水沢（及川清隆理事長）に助成金三十万円を贈った。



〔横田龍夫常務執行役員から助成金の目録を受け取る伊達真司理事㊨〕

贈呈式は水沢市佐倉河のホテルで行われ、横田龍夫損保ジャパン常務執行役員は「多くの応募から選ばせていただいた。積極的に事業を展開してください」と伊達真司ふくとぴあ水沢理事に目録を手渡した。

ふくとぴあ水沢は複数の障害者ボランティアが集まって結成。七月にNPO法人の登記を終え、今月から同市東町に地域生活支援センター水沢を開設した。

活動は、障害者ボランティアを支援、育成しネットワークを構築する事業と、精神障害者に対する食事、通院などの生活支援の二本立て。胆江地区を中心に活動を展開する。

岩手日報（沿革）　(10/12)

宮古のNPOに助成金贈る
損保ジャパン財団

財団法人損保ジャパン記念財団（有吉孝一理事長）は十日、二〇〇二年度の民間非営利団体（NPO）法人設立資金助成金として、宮古市保久田の宮古地区いきいきワーキングセンター（及川新理事長）に三十万円を贈った。



〔森合康和支店長から助成決定通知書を受ける赤沼孝裕副理事長㊨〕

贈呈式は同市保久田の市中央公民館分館で行われ、関係者十人が出席。森合康和損害保険ジャパン岩手支店長は「活発な活動を通し、地域の社会福祉向上へ貢献されることを期待する」とあいさつし、赤沼孝裕副理事長に助成決定通知書を手渡した。

赤沼副理事長は「障害児を含め、障害者の社会自立支援へ有効に活用したい」と意欲を述べた。

同センターは、今年八月に法人認証を取得。障害者の社会参加や自立を目指し、就業支援事業などを展開している。

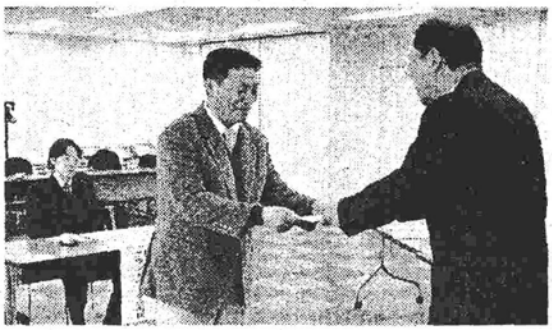
NO.4　秋田支店　　秋田魁新報　　(10/29)

◆損保ジャパン記念財団が助成　28日、秋田市のNPOアイアンドユウ（保坂敦子代表理事）に設立資金30万円。同NPOは、障害者や高齢者を対象にヘルパーを派遣する。同財団は、社会貢献として毎年、全国100団体に助成している。

NO.5　山形支店　　山形新聞　　(10/31)

NPO法人の設立支援

損保ジャパン財団 県内2団体に30万円



県内2団体にNPO設立の助成金が贈られた

損保ジャパン記念財団（有吉孝一理事長）と損保ジャパン環境財団（後藤康男理事長）は三十日、NPO（民間非営利団体）法人設立を目指す県内二つの団体に助成金を贈呈した。

助成先は、知的障害者らの社会復帰を目指す、あずまうこぎの会（米沢市、情野順治代表）と、庄内一円の環境保全活動を支援する、環境協働組織・グランドワーク庄内（鶴岡市、風間眞一代表）の二つ。山形市松波一丁目の損害保険ジャパン山形支店で贈呈式が行われ、飯田二郎支店長から両団体の代表者に助成金三十万円を贈った。

同記念財団は社会福祉活動を、同環境財団は地球環境保全活動をそれぞれ推進する目的で、一九九九年度からNPO法人設立資金を助成。今回は全国で、前者が応募数二百八十五件から百団体、後者が同四十四件から十五団体に総額三千四百五十万円を贈呈する。

NO.6　仙台支店　　河北新報　　(10/24)

☆二つのNPOを助成



損害保険ジャパン仙台支店はこのほど、障害者や高齢者を支援する仙台市内の二つの民間団体に対し、特定非営利活動法人（NPO法人）の設立資金として三十万円を助成した。篠崎暁支店長（五二）＝写真＝は「利益の一部を社会に還元するのは、地域で営業する企業の役割」と語る。

同社は今年七月、安田火災海上保険と日産火災海上保険が合併して誕生した。福祉団体やNPOなどへの助成は安田火災が合併前から続けている。「新会社の下でもこれまで同様、社会貢献活動に力を入れていきたい」と意気込む。

NO.7　福島支店　　福島民報　　(11/7)

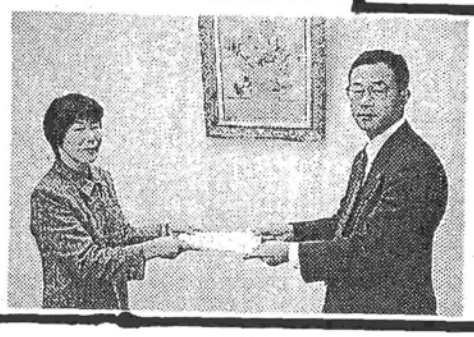
こころネットワークに助成金

損保ジャパン記念財団

財団法人「損保ジャパン記念財団」は六日、精神障害者の生活支援を行う県南地方のNPO法人「こころネットワーク県南」に助成金三十万円を贈った。

社会福祉への貢献活動として助成を続けており、こころネットワークは今年度の贈呈先として全国の九十九施設とともに選ばれた。福島市の損保ジャパン福島支店で贈呈式を行い、島文夫支店長が熊田芳江副理事に助成決定通知を手渡した。

今年一月に設立されたこころネットワーク県南は、精神障害者の地域生活支援センターの設立準備を進めている。



島支店長から通知を受け取る熊田副理事（左）

損保ジャパン記念財団

NPOに助成金

ポランの広場へ30万円





秋元雅之支店長から目録を受け取る小薗江晴美代表＝つくば市竹園

損保ジャパン記念財団（有吉孝一理事長）の二〇〇二年度社会福祉助成金贈呈式が二十九日、つくば市竹園の損害保険ジャパン茨城南支店で行われ、NPO法人「ポランの広場」（小薗江晴美代表）に助成金三十万円の目録が贈られた。

同助成事業は、前身の安田火災記念財団が一九七七年に設立されて以降、全国の福祉団体を対象に実施。九九年からは社会福祉分野でNPO法人設立を目指す団体を対象に助成事業を展開している。

本年度は全国二百八十五団体から助成の申し込みがあり、百団体への助成が決まった。本県ではポランの広場と「スペース空」（日立市、三浦剛代表）の二団体が助成団体に選ばれた。

ポランの広場は、養護学校に通う主に知的障害のある子どもたちの親たちが、学童保育活動を実施するため九一年四月に設立。保育だけでなく、心身の発達を促進するための水泳療法や太鼓を使っての音楽療法なども実施している。この六月に任意団体からNPO法人化した。

贈呈式では、秋元雅之茨城南支店長から小薗江代表に助成金の目録が手渡された。小薗江代表は「大変ありがたい。NPO法人化に伴う事務のOA化に使いたい」と感謝していた。

全国ニュース

県内のNPO 2団体を助成

損保ジャパン

財団法人損保ジャパン記念財団と損保ジャパン環境財団は三十日、県内の民間非営利団体（NPO）法人二団体にNPO法人設立資金として各三十万円を助成した。

同財団は一九七七年から毎年、全国の福祉団体などに対する助成を行ってきた。本年度は真岡市の障害者支援団体「なずなの会」と栃木市の高齢者福祉・環境保護団体「県自然環境保全センター」を含む、全国百十五団体が選ばれた。

この日は宇都宮市本町一丁目の損保ジャパン栃木支店で贈呈式が行われ、光内俊雄支店長が両団体の代表者に助成金を手渡した。なずなの会の渡辺美恵子会長は「障害のある人たちを地域で支えていこうという機運は高まっている。活動を通し、その姿勢を見せていかなくては」と話した。自然環境保全センターの荒川恒昭専務理事は「助成金を活用して、広報面に力を入れていきたい」と抱負を語った。



贈呈式に臨んだ荒川専務理事（右から2人目）、渡辺会長（同3人目）ら

NO.11　松本支店　　長野日報　　(11/1)

NPO設立資金に

市身障協に助成金30万円

損保ジャパン記念財団

岡谷市身体障害者協会（堀内一光会長）は三十日、財団法人損保ジャパン記念財団（本部・東京）からNPO法人設立資金として助成金三十万円を受けた。

同協会は障害者の自立支援のボランティアなどに取り組んでおり、八日に県へ正式にNPO法人設立の認証申請を行った。助成金は申請費用にあてるほか、デイサービスでのリハビリに使用するハンドベルの購入に役立てる予定。来年一月ころからNPO法人として身障者デイサービス事業を中心に活動していく。

贈呈式は諏訪市諏訪の損害保険ジャパン諏訪支社で行われ、堀内会長は「企業に協力してもらい、行政の行き届かないことに取り組んでいきたい」と、今後の活動に意欲を示していた。



助成金を受け取る堀内会長ら

酒は静かに清く
小野酒造醸

同財団による助成金事業は地域福祉の向上に役立て、NPO法人の設立を支援するのがねらい。今年度も含め過去三年間に全国で四百の福祉団体に一億二千万円が贈られている。

NO.12　長野支店　　信濃毎日新聞　　(10/24)

坂城のNPOに

法人助成金贈る

損保ジャパン記念財団

坂城町平沢で、障害者とリンゴ栽培やみそ造りをしているNPO法人「やまびこ舎」（吉田超代表）に二十二日、損保ジャパン記念財団からNPO法人設立資金三十万円が贈られた。

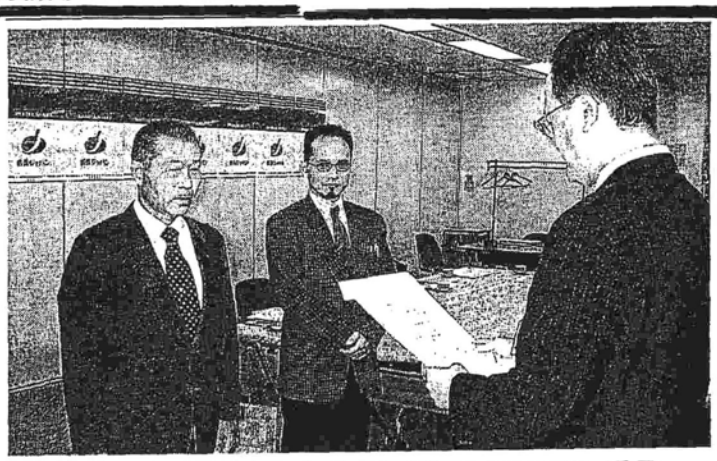

損保ジャパン記念財団の助成決定通知を受け取る吉田代表（左）

損害保険ジャパン長野支店の入雅樹支店長から決定通知を受け取った吉田代表は、「火災ですべてを無くして五年前に再出発したが、今日をきっかけに新たな歩みをしたい」と話した。

やまびこ舎は一九八五（昭和六十）年設立。九三年に入所者一人が焼死する火災があった。現在の会員は賛助会員を含め百七十五人。十五日に県からNPO法人の認証を得た。

同財団のNPO助成は四年目。本年度、県内では松本市のケアタウン浅間温泉、岡谷市身体障害者協会も助成を受けた。

NO.13　静岡支店　　静岡新聞　　(10/26)



NPO法人設立資金助成金を贈呈される滝沢委員長（左）と松木代表＝静岡市呉服町の損害保険ジャパン静岡支店





NPO法人設立資金助成金
県内2団体に贈呈
損保ジャパンなど記念財団

損保ジャパン記念財団（東京都）は二十五日、本年度のNPO法人設立資金助成金を福祉団体の駿和会設立準備委員会（島田市、滝沢奎吾委員長）に贈呈した。また損保ジャパン環境財団（同）も同助成金をストップ・ザ・温暖化静岡県民ネットワーク（静岡市、松木徳夫代表）に贈った。助成金は各三十万円。

贈呈式は静岡市呉服町の損害保険ジャパン静岡支店で行われ、原永幸治支店長が「法人化でさらに大きく発展し、先駆的な役割を果たしてください」と激励した。

駿和会設立準備委員会は知的障害者などの支援活動に取り組み、来年一月にNPO法人の認可を取得する予定。ストップ・ザ・温暖化静岡県民ネットワークは地球温暖化防止活動の情報受発信などを事業内容とし、来年四月の認可取得を見込んでいる。

記念財団は昭和五十二年の創設時から社会福祉助成を実施し、十一年度からNPO法人設立助成を始めた。環境財団も十一年度から助成している。

全国における本年度の助成対象は記念財団が百団体、環境財団が十五団体。県内では記念財団が二十二日、知的障害児者介助などの「けるん」（伊東市、福井英子代表）に寄贈。同財団は二十八日、高齢者・障害者在宅生活援助の「ゆうゆうの家」（森町、竹内やす子代表）に贈呈する。

NO.14　東静岡支店　　静岡新聞　　(10/23)



沢支店長（左）から決定通知書を受ける福井理事長＝伊東市大原

新設NPO法人 けるんに助成金
伊東、損保ジャパン

損保ジャパン記念財団は二十二日、県東部地区で知的障害児・者支援に取り組む特定非営利法人（NPO）「けるん」（事務局・伊東市、福井英子理事長）に、社会福祉分野の本年度新設NPO法人に対する助成制度の適用決定を通知した。

助成金額は三十万円。沢拓也損害保険ジャパン東静岡支店長が同市大原の福井理事長宅を訪れ、決定通知書を贈った。

けるんは十三年にわたり障害児の地域余暇を支援し、ことし九月にNPO法人に認証された。ジョブコーチ育成や職場開拓などの就労サポート、来年三月、三島市に開設する施設でのデイサービス事業などに取り組む。

NO.15　岐阜支店　　岐阜新聞　　(10/11)

県内2団体に助成金30万円
損保ジャパン財団

損保ジャパン記念財団（有吉孝一理事長）は十日、岐阜市元浜町の障害者自立センター「つっかいぼう」（戸田二郎代表）と多治見市小田町の宅老所「楽らく」（武田美津子代表）に、NPO（民間非営利団体）法人の設立補助金として、それぞれ三十万円を寄付した。

同財団は、毎年福祉団体のNPO法人設立への助成を行っており、今年で四年目。年内にNPO法人化を目指す両団体が対象となった。

贈呈式は損保ジャパン岐阜支店＝岐阜市金町、杵鞭支店＝で行われ、戸田さんとNPO法人化を支援した服部朝子ぎふNPOセンター理事が出席。杵鞭支店長から目録を手渡された戸田さんは「障害者自身が自立できる社会を目指し、援助を必要としている障害者にしっかりした支援をしていきたい」とお礼を述べた。



杵鞭憲一損保ジャパン岐阜支店長から目録を受け取る戸田二郎さん（右）＝岐阜市金町、損保ジャパン岐阜支店

NO.16　金沢支店　　北国新聞　　(10/24)

NPO設立に助成
損保J記念財団

財団法人損保ジャパン記念財団は二十三日、金沢市長土塀二丁目の「サポートステーションWakuWaku」に、NPO法人設立資金として三十万円を贈った。

同財団は全国の障害者・高齢者福祉団体百カ所に社会福祉助成金を贈っており、今年は全国で二百八十五団体から申請があった。

贈呈式では安斎英明損害保険ジャパン金沢支店長が「今後も団体設立に積極的に支援していきたい」と述べ、勝田ゆかりサポートステーションWakuWaku代表に助成決定通知書を手渡した。



助成決定通知書を手渡す安斎支店長（右）＝金沢市香林坊一丁目の損保ジャパン金沢ビル

NO.17　富山支店　　富山新聞　　(10/24)

ＮＰＯ法人化を支援

損保ジャパン 福祉団体に助成金

民間の障害者、高齢者福祉団体を支援する損保ジャパン記念財団のＮＰＯ（特定非営利活動）法人設立助成金の贈呈式は二十三日、富山市本町の損保ジャパン富山支店で行われ、農業を通して障害者らの自立と就労支援に取り組む富山市の「『食と福祉と環境』を考えるネットワーク」に三十万円が贈られた。

同ネットワークは県内の福祉施設を訪れてフルーツや料理を振る舞うほか、障害者らと共同で野菜作りに励んでいる。今年度中にもＮＰＯ法人格を取得する予定で、取得後は富山市の呉羽丘陵にケアハウスや作業所などを建設し、障害者や高齢者の自立と就労を支援する「くれは丘陵癒しの里」を進めていく。

贈呈式で立花一元損保ジャパン富山支店長から助成金を受け取った牛島政信同ネットワーク代表は「癒しの里構想を実現し、障害者と高齢者の生きがいづくりを応援したい」と感謝を述べた。



牛島代表（右）に助成金を贈る立花支店長＝富山市の損保ジャパン富山支店

00.10.24　北日本新聞

「食と福祉」にNPO設立資金助成

損保ジャパン財団

財団法人損保ジャパン記念財団のＮＰＯ法人設立資金助成の対象に、富山市の「食と福祉と環境を考えるネットワーク」（牛島政信代表）が選ばれ二十三日、同市本町の損害保険ジャパン富山支店で贈呈式が行われた。

贈呈式では、立花一元支店長が「ＮＰＯ法人格の取得で、一層活発な活動を展開してほしい」とあいさつし、ネットワークの牛島代表に助成の決定通知書を手渡した。

同ネットワークは福祉施設を訪れ、果物を使った料理をふるまうなどの奉仕活動を行ってきた。本年度中にＮＰＯ法人格を取得する予定で、障害者や高齢者が自然の中で健康維持や生きがいづくりに取り組む「くれは丘陵癒しの里」の設立などを目指したい、としている。

NO.18　福井支店　　福井新聞　　(10/24)

ＮＰＯ設立支援へ

鯖江の団体に30万

損保ジャパンが寄付

ＮＰＯ法人の支援をし

ている損保ジャパン記念財団は二十三日、鯖江市の市民グループ「さわやかさばえボランティア虹」（天谷まり子代表）に設立資金として三十万円を寄付した。

同財団は、一九九九年から民間福祉活動を進めようと「ＮＰＯ法人設立資金助成」事業を行っており、今年は全国から応募があった二百八十四団体のうち百団体が選ばれた。

贈呈式は福井市中央三丁目の損保ジャパン福井支店で行われ岡崎和夫支店長が同グループの青山紀會子事務局長に助成決定の通知書を手渡した。

本県で唯一選ばれた同グループは七月に県からＮＰＯ法人の認証を受けており会員は四十五人。高齢者や身障者の家事援助などをボランティアで行っている。

NO.19　滋賀支店　　毎日新聞　　(10/16)

2団体に30万円贈る

NPO法人設立資金助成

損保ジャパン記念財団と損保ジャパン環境財団の「NPO法人設立資金助成」制度に県内2団体が選ばれ、大津市打出浜の損保ジャパン滋賀支店で15日、助成金30万円がそれぞれ贈られた。今年は全国で計329件の申請があり、計115団体が選ばれた。



助成金を贈られるNPO団体代表ら（右）
＝大津市打出浜の損保ジャパン滋賀支店で

県内の助成団体は、知的障害者の自立支援をしている「地域生活サポートセンターじゅぷ」と廃油リサイクルなど代替エネルギー開発をめざすNPO法人「エコロジー・グリーン・ファミリー」。同法人の塚本裕之理事長は「地球規模の環境問題に民間レベルで取り組めることをしたい」などと話していた。【藤田祐子】

NO.20　兵庫業務部　　神戸新聞　　(10/22)

損保ジャパン記念財団

NPO法人設立を助成

県内の福祉9団体へ

損保ジャパン記念財団（有吉孝一理事長）は二十一日、障害者や高齢者などの福祉活動に取り組む県内の九団体に、特定非営利活動法人（NPO法人）の設立に向けた助成金三十万円をそれぞれ贈った。

贈呈式では、各団体の代表らが決定通知書を受け取り、NPO設置に向けた準備や苦労話などを報告。神戸市兵庫区の「自立生活支援センター・リングリング」の石地かおる事務局長（三四）は「何より活動を認めてもらえたことがうれしい。金銭的な支援が受けにくい中、有効に使いたい」と話した。

ほかに助成を受けたのは、マザーサポートの会▽阪神移動サービスネットワーク▽すまいる・フレンズ（以上神戸市）▽ヴィ・リール▽地域共生スペース・ぷりば（同尼崎市）▽地域生活支援センターれん（西宮市）▽おりーむ21（明石市）▽淡路島ファミリーサポートセンターまあるく（津名郡東浦町）。


助成の決定通知書を受け取る団体の代表者ら
＝中央区栄町通3、損保ジャパン兵庫本部

NO.21　山口支店　　山口新聞　　(10/18)

防府のNPO設立に助成金

損保ジャパン財団

損保ジャパン記念財団が十七日、下関市豊前田町、損保ジャパン山口支店で、防府市のバリアフリーの会に特定非営利活動（NPO）法人の設立資金として助成金三十万円を贈った＝写真。

同支店の梅崎俊郎支店長が「社会的に認知された立派な法人になるよう祈念しています」と手渡し、バリアフリーの会の山下陽平さんは「支援のお気持ちを大事にして活動したい」と話していた。

同財団は毎年、百の障害者・高齢者福祉団体にNPO設立資金を贈っており、今年は県内では同会が助成対象になった。

バリアフリーの会は身体・知的障害者が社会的な接点を持てるチャンスを作ろうと始まった。体験キャンプ、高齢者・障害者のグループホームの研究、紙の原料ケナフの栽培に取り組んでいる。



NO.22　鳥取支店　　日本海新聞　　(10/25)

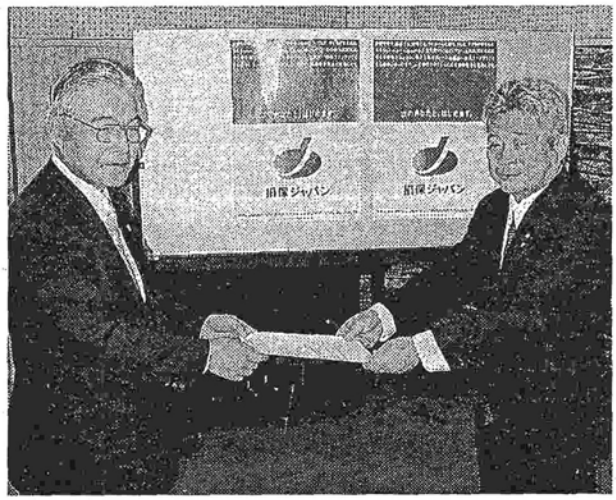
境港の「誠道ふるさと塾」にNPO設立資金を助成

損保ジャパン記念財団

特定非営利活動法人（NPO法人）の認証が予定されている境港市の誠道宅老所（長谷正信所長、約百人）＝通称「誠道ふるさと塾」＝は、障害者・高齢者福祉団体に対してNPO法人設立のための助成をしている損保ジャパン記念財団（有吉孝一理事長）から、三十万円の助成を受けた。

誠道ふるさと塾は、境港市誠道町を中心に六十五歳以上の町民らでつくる団体で、手芸教室やパン作り教室などのクラブ活動を通して塾生同士の交流を深め、健康的な生活づくりを目指している。九月に県にNPO法人の申請をし、十一月末の認証を控えている。

この日行われた贈呈式では、損保ジャパン鳥取支店の竹井治久支店長がふるさと塾の長谷さんに目録を授与。長谷さんは「助成金をもらったことに恥じないよう、関係者と一緒に協力して地域のために頑張りたい」と話していた。



竹井支店長から目録を受け取る長谷さん（右）

NO.23　島根支店　　山陰中央新報　(10/24)

介護施設に支援金

損保ジャパン記念財団

全国の特定非営利活動法人（NPO法人）の設立を支援しようと、損保ジャパン記念財団が二十四日、お年寄りの共同介護施設「久米の家」（松江市春日町、松浦幸子代表）に設立資金三十万円を贈った。

同財団は一九七七年に設立し、九九年からは民間の福祉活動を推進するため、全国の百団体にNPO法人設立資金を助成してきた。本年度は二百八十五団体から申請があり、島根県からは同団体が選ばれた。

この日は、松江市御手船場町の損害保険ジャパン島根支店で、吉岡健治支店長から松浦代表に助成決定通知書が送られた。松浦代表は「高齢者が元気で明るく過ごせる施設になるように努力したい」と話した。

NO.24　高松支店　　四国新聞　　(11/26)

福祉施設に30万円贈呈

損保ジャパン記念財団

損保ジャパン記念財団（理事長・有吉孝一前安田火災社長）は二十五日、高松市紺屋町の損保ジャパン高松支店で、小規模通所作業所のCsクリエーション（善通寺市）にNPO法人設立の助成金として三十万円を贈呈した。

NPO設立助成は、一九七七年から同財団が行っている社会貢献活動の一環で、三年前にスタート。毎年、応募があった全国の高齢者・障害者福祉団体から百団体を抽出し、各三十万円を助成している。県内では今回が初めて。

贈呈式では、同財団を代表して渡辺一孝支店長が「障害者の社会参加に役立ててください」とあいさつ。目録を受け取った同作業所の平田武事務局長は「施設の規模を拡大させて、よりよい支援をできるようにしたい」とお礼を述べた。

NO.25　高知支店　　高知新聞　　(10/26)

情報ごっちょ

伊野町の2団体にNPO設立助成金

損保ジャパン記念財団（有吉孝一理事長）と損保ジャパン環境財団（後藤康夫理事長）は25日までに、吾川郡伊野町内の2団体にNPO（民間非営利団体）法人設立助成金を贈ることを決めた。

記念財団は民間福祉活動を、環境財団は地球環境保全活動をそれぞれ推進するため、全国で地域活動している団体のNPO法人化に対して助成（1件30万円）する。

14年度は全国115団体への助成が決まり、本県からは福祉関係で伊野町天王南6丁目の「高知県に富山方式のデイサービスをつくる会」（高橋潔代表）、環境関係で同町枝川の「ゆうきリサイクル高知」（安井隆次代表）が選ばれた。助成金は29日に贈呈される。

NO.26　徳島支店　　徳島新聞　　(10/21)

寄付・寄託

損保ジャパン記念財団（東京）はこのほど、県内の病院や福祉施設に鉢植えの寄付活動をしている小松島市のボランティアグループ・ぴゅあねっと（NPO（特定非営利活動）法人新設助成金30万円を贈った。徳島市かちどき橋1の損害保険ジャパン徳島支店で久保隆支店長＝写真㊧＝が同グループの笹本裕人代表に目録を手渡した。同グループは1999年に結成し花を育てたり観賞したりすることにより心や体のリハビリを目指す園芸療法に取り組んでいる。



NO.27　福岡中央支店　西日本新聞　(10/18)

NPO法人設立助成金　篠栗の福祉団体に

民間の社会福祉団体に民間非営利団体（NPO）法人の設立資金三十万円を助成している損保ジャパン記念財団（有吉孝一理事長）の本年度の助成団体に、篠栗町金出の三野原病院内にある「シニアライフ・サポートセンター福岡」（綾部明人代表）が決まり、十七日、通知書が贈られた＝写真。

シニアライフは、三野原病院の旧病院跡（同町篠栗）の三、四階部分を拠点に、高齢者や障害者への食事宅配や移動介助、有料老人ホームの開設（来年四月予定）などを行う予定にしている。

三野原病院内であった贈呈式では、損保ジャパンの野田健・福岡中央支店長が「地域の社会福祉の向上に貢献してほしい」とあいさつし、綾部代表に助成決定通知書を手渡した。綾部代表は「お年寄りらが住み慣れた地域で健やかに生活することをサポートし、助成金は有効に活用したい」と感謝した。

県内では宗像市日の里の「むなかた介護サービス研究会」（大林京子代表）にも助成金三十万円が贈られた。



NO.28　佐賀支店　佐賀新聞　(10/22)

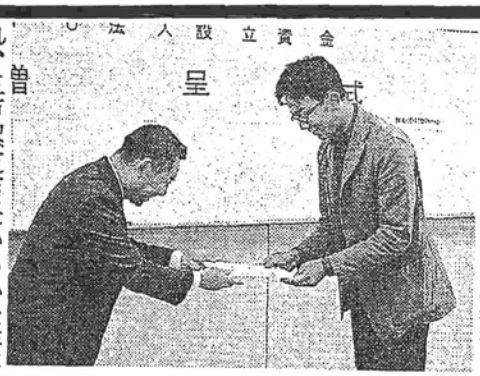
◇福祉団体に助成金

佐賀市　大和町

損保ジャパン記念財団（有吉孝一理事長）は二十一日、本年度の社会福祉助成団体として大和町の「ふれあいネットサガンズ」（大田卓生代表）に対して助成金三十万円を贈った。贈呈式は佐賀市の同佐賀支店で行われ、三戸潔支店長から小松洋平事務局理事に目録が手渡された。

小松理事は「NPOを取得し、障害者に対する地域の理解をより深めたい」とお礼を述べた。

「サガンズ」は、精神障害者の交流施設の運営、地域との交流、小規模授産活動を行っており、今回の助成金で団体の社会的認知と事業活性化のために、NPO（民間非営利団体）法人取得に使われる。



三戸潔支店長から助成金を受け取る小松洋平さん（右）＝佐賀市の損保ジャパン佐賀支店

NO.29　沖縄支店　沖縄タイムズ　(10/30)

業界短信

▽損保ジャパンが寄付　損保ジャパン記念財団（有吉孝一理事長）はNPO法人化への助成事業として、福祉ネットワークおきなわ（平喜美子理事長）に社会福祉助成金30万円を寄付した＝写真。

同財団は、高齢者・障害者福祉団体を対象に助成事業を行っており、贈呈式で浅場沖縄支店長は「法人格の取得により、一層活発な活動が展開され、地域の社会福祉が向上することを期待します」とあいさつ、平理事長は「寄付金は宮古や八重山の人材育成・技術提供に活用したい」と抱負を述べた。



NO.30　熊本支店　　熊本日日新聞　(10/28)

●NPO法人設立助成金の贈呈式　25日、花畑町の損害保険ジャパン熊本支店であり、檀原彰支店長が県内の民間グループ3団体の代表者に損保ジャパン記念財団と同環境財団の助成決定通知書を手渡した。助成金は1団体に30万円。団体は次の通り。

▽知的障害者を支援する「障害者共同作業所トライハウス」（熊本市、北岡司代表）▽精神障害者を支援する「NPO法人イルカの会準備会」（同、松本正隆代表）▽白川の環境保護に努める「しらかわアジェンダ21」（同、岩尾隆雅代表）

NO.31　宮崎支店　　宮崎日日新聞　(10/26)

みなみ風

損保ジャパン◎NPOに助成



損保ジャパン記念財団（有吉孝一理事長）はこのほど、宮崎市の損保ジャパン宮崎支店（飯田裕久支店長）を通し、特定非営利活動法人（NPO法人）の「ひなたぼっこの会」（時任博之代表）と「自立する高齢社会を考える会」（篠原一郎会長）に、助成金計60万円を贈った＝写真。

飯田支店長が「地域の社会福祉の向上に貢献することを大いに期待する」とあいさつ。両団体の代表にそれぞれ30万円の目録を手渡した。

「ひなたぼっこの会」は歩行困難者の外出支援と24時間訪問介護を中心に活動している。「自立する高齢社会を考える会」は、高齢者が誇りを持って自立し、元気に住めるコミュニティーづくりを目指す活動団体。

南日本新聞　(10/14)

◆損保ジャパン記念財団が鹿児島県内3団体に助成　2002年度NPO法人設立資金助成の助成先に、自立支援センターかごしま（鹿児島市、藤田泰洋代表）、自立生活センター鹿児島（加治木町、吐合美由紀代表）、精神障害者共同作業所・明りの家（名瀬市、恵川龍一郎代表）が選ばれた。助成額は各30万円。贈呈式は15、17日、損保ジャパン鹿児島支店、奄美大島支社である。



(7)　2002年(平成14年)10月18日　金曜日　大島新聞

NPO法人化へ「明りの家」に助成金

精神障害者共同作業所　奄美初の設立へ

損保ジャパン記念財団

奄美初の精神障害者支援のNPO法人ができる―。名瀬市の精神障害者共同作業所「明りの家」（池利子理事長）は十七日、名瀬市の㈱損害保険ジャパン奄美大島支社で、㈶損保ジャパン記念財団から、NPO法人設立資金を助成する通知書を受け取った。同作業所は県の県民生活課に法人設立の申請を提出し、来年の一月後半から二月上旬あたりに法人を設立する予定。同作業所の恵川龍一郎所長は「法人格を有することで、外部から仕事の受注が充実。事業の幅が広がることを期待している」と話した。


助成決定の通知書を受け取る池理事長(左)

同財団のNPO法人設立資金の助成は民間福祉活動の推進のため一九九九年から実施。今回で四回目となる。今年は前年に引き続き全国の百の障害者・高齢者福祉団体に対し、各三十万円、合計三千万円の助成を決定。鹿児島県からは同作業所など三団体の助成が決まった。

助成金の贈呈式では同社鹿児島支店の松崎則夫支店長が同作業所の池理事長に助成決定の通知書を手渡した。池理事長は助成のお礼を述べ、「不健康な生活を送っていた通所者は仲間たちと働くことで、次第に孤独な心が取り除かれ、コミュニケーションが取れるようになる。今回の助成をきっかけに通所者の働く場を広げ、社会復帰の支援に努めたい」と語った。

福祉の充実が叫ばれるなか、特に精神障害者への支援体制の遅れが目立っている。奄美では精神障害者の認可社会復帰施設がなく、小規模作業所は「明りの家」のみ。一方、名瀬市が今年度から精神障害者の小規模作業所への補助事業を始めたことに加え、今回の助成でNPO法人への道が開けたことから、同作業所は支援体制の充実へ向けて期待をふくらませている。

恵川所長は「現在、作業所では畑の作業や個人宅の草むしりなど、小さな作業を主に実施。今後、法人格を取得することで、公共施設や民間企業などから継続的な委託事業を受注することが出来る」と期待。「通所者の働く機会を増やし、最終的には就職ができるようにしたい」と語った。

損保ジャパン記念財団

平成14年度社会福祉助成(NPO法人設立資金)贈呈式

損保ジャパン記念財団（有吉孝一理事長）は10月29日、平成14年度社会福祉助成（NPO法人設立資金）の首都圏贈呈式を損保ジャパン本社43階で開催した。



中央が有吉理事長

損保ジャパン記念財団は、高齢者福祉や障害者福祉などの分野で、日ごろから熱心な活動を展開している団体のNPO法人格取得を支援している。

同財団では、毎年、社会福祉活動を展開している団体の中から、厳正な審査を行って選考された団体に対し、NPO法人格取得に必要な設立資金を「社会福祉助成」という形で提供しており、今年度も全国で100団体が同財団から助成金を受けた。

当日は、首都圏在住の受賞者を招き、最初に主催者を代表して同財団の有吉孝一理事長があいさつを行った。

この後、社会福祉選考委員長を務めた板山賢治氏（財団法人・日本障害者リハビリテーション協会副会長）が、今年度の選考過程について報告し、有吉会長から各団体の代表者一人ひとりに助成金が手渡された。

来賓として、東京都生活文化局都民協働部副参事・斉藤喜好氏が祝辞を述べた後、全員で記念撮影を行った。

引き続き懇親会に移り、同財団理事・鴻常夫氏（東京大学名誉教授）のあいさつの後、社会福祉選考委員を務めた山崎美貴子氏（明治学院大学教授）の乾杯の発声で、参加者全員和やかに懇親した。

最後に、今年度の受賞者を代表して、▽脳外傷友の会ナナ（神奈川県）大塚由美子氏▽自閉症サポートセンター（千葉県）松井宏昭氏▽ケアサポートすずらん（埼玉県）船橋正氏▽福祉ショップわくわく（東京都）東谷幸政氏▽マドレーヌ21（東京都）佐藤信男氏の各氏が受賞の喜びを語り、閉会した。





財団法人　損保ジャパン記念財団　事業概況（２００２．１２）

（下記詳細内容については、本ニュース１ページ記載の当財団ホームページをご参照下さい）　（敬称略）

財団概要

設立　１９７７年１０月１日
主務官庁　厚生労働省･社会援護局
基本財産　９．０億円
資産総額　９．８億円
累計事業総額　１６．０億円
ここ数年の
単年度事業費　０．７～０．８億円

事業目的及び事業内容

下記事業を通して我が国の福祉及び文化の向上に資する事を目的とする。
（1）社会福祉に関する事業
（事業・団体・個人への助成）
（2）社会福祉・社会保険・損害保険等に関する学術研究・文化活動への助成
（3）優秀な社会福祉学術文献表彰事業

２４年間の収支（概　算）

収入（寄附･利息）　３１．５億円（W/T）
支出（内訳）
基本財産　９　億円（29%）
事業費　１６　億円（51%）
管理費　６　億円（19%）
内部留保　０．５億円（１%）

役員（理事：定数7～12名 監事：定数3名以内）

理事長　有吉孝一（損保ｼﾞｬﾊﾟﾝ）
専務理事　田中　皓（同　上）
理　事（学者）鴻　常夫　西島梅治　森嶌昭夫
（官庁）戸澤政方　金田一郎
（一般）和田正江

監　事（会計士）斎藤昭一
山口裕之（損保ｼﾞｬﾊﾟﾝ）

評議員　定数１６～２４名

（学者）石田　満　江頭憲治郎　落合誠一　金沢　理
川井　健　倉澤康一郎　庭田秋範　三浦文夫
（官庁）上村　一　大橋宗夫
（識者）福井光壽　西崎哲朗
（企業）鈴木治雄　端田泰三　木南隆彦　大島雄次
三好次夫
（ＯＢ）石井壽人　杉崎盛一郎　笹本国彦　並河尚典
西川茂樹（損保ｼﾞｬﾊﾟﾝ）

単年度事業予算

収入　110百万
支出（内訳）　128
事業費　72
管理理　26
基本財産　20
予備費　10

事業の種類

事業の種類		助成金額	事業の内容	事業の評価	選考委員・審査委員
福祉の最前線で活動する団体への支援	**社会福祉事業**（実施：1977年～）				
	①ＮＰＯ法人設立資金助成（公募）（実施：1999年～）	万円 ３０００	福祉系の民間団体がＮＰＯ法人格を取得し、法人を設立するための費用を助成（30万円を全国100団体） この事業は単に助成を行うだけでなく、ＮＰＯに対し手引き書やニュースの発行による情報提供や研修会支援の活動を行う（全国への手引き書の配布総数は約１万５千冊となっている）	ＮＰＯ支援と言う社会ニーズを先取りした独自事業とし評価を得ている。損保シャパンの名を全国のＮＰＯ間に広めてきている。 助成事業に付随してのこれらの事業は他に例の無い取組として全国各地の関係者から喜ばれている。	委員長 板山賢治（厚･社福） 竹中浩治（厚･団体理事長） 松尾武昌（社協常務理事） 山崎美貴子（教授・役員） 井上靖英（損保ｼﾞｬﾊﾟﾝ労組） 瀬尾隆史（損保ｼﾞｬﾊﾟﾝ）
	②自動車購入費助成（公募）（実施：1999年～）	１０００	障害者福祉団体が自動車を購入する費用の一部を助成（100万円を10団体）	件数は少ないが他で助成対象としない小規模団体への助成が喜ばれている。	
	③会議会合・国際交流費助成（推薦・紹介）（実施：1999年～）	５００	障害者団体が開催する国際会議や全国大会等の開催費や会議費を助成する	昨年・今年は日本で開催される障害者国際会議を中心に助成してきた。	
福祉・保険等諸科学の研究支援	**福祉諸科学事業**（実施：1977年～）				
	①研究助成（推薦）	２００	学会や学者、福祉の実務家等が行う研究に対して行う研究助成（116テーマへの研究助成）	過去において中心的事業となっていたが、研究者ばかりでなく実務家の研究にも目を向けた取組を行っている。	委員長 京極高宜（学長） 高橋紘士（教授） 広井良典（助教授） 山下友信（教授） 川俣勝也（損保総研） 桜田謙吾（損保ｼﾞｬﾊﾟﾝ）
	②研究会の開催 ③講演会の開催	７００	先を見越したテーマを適宜取り上げ、学者・研究者・役人・民間企業人・損保ジャパン職員等で研究会を構成する。成果は講演会やシンポジウム等で発表、又は財団叢書として全国図書館や関係者に贈呈している（講演会60回・叢書65冊）	これまで１２の研究会が開催され、各々成果は著書や財団叢書、シンポジウム等で発表されている。現在は右記４つの研究会が継続されている。（研究会事務局は総研に委託）	
	④財団叢書の発行	３００			
社会福祉学研究者支援	**社会福祉学術文献表彰事業**（実施：1999年～） （厚生労働省から （日本社会福祉学 （日本地域福祉学	８００	**「損保ジャパン記念財団賞」の実施**（指定推薦者による推薦） 表彰内容 ①著書部門　原則１件　助成金100万円 ②論文部門　３件以内　助成金　30万円 の支援） 会後援） 会後援）	この分野で我が国唯一の表彰制度として学会や研究者からの期待は大きく、厚生労働省を始め関係者からの支援も得ている。 本年度か らは、「日本社会福祉学会」「日本地域福祉学会」の後援を得て、また著名な審査委員と合わせ賞としてのステータスは向上してきている。 社会福祉学分野の芥川賞になればと評する人もいる。	委員長 三浦文夫（前学会長･教授） 大橋謙策（学会長･教授） 大橋宗夫（大蔵省・総研） 岡本民夫（教授） 竹内孝仁（医科教授） 古川孝順（学部長） 顧　問（前審査委員） 右田紀久恵（教授） 田端光美（教授） 園田恭一（教授）

厚労省・社協・福祉団体・ＮＰＯ等関係強化
法学者・社会学者等関係強化
福祉学者
福祉学会関係強化

主要関係団体・人脈形成の分野

官公庁の分野
- 厚生労働省 社会援護局
- 東京都 生活文化局
- 中央共同募金会・東京都共同募金会
- 社会福祉協議会
- （社福）全国社会福祉協議会
- （社福）東京都社会福祉協議会　（評議員）
- 民間助成団体部会　（部会長）
- 東京市民活動･ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｾﾝﾀｰ（常任運営委員）
- （市民活動基金配分委員）

財団界団体の分野
- （財）公益法人協会（ｺﾝﾌﾟﾗｲｱﾝｽ特別部会部会長）
- （財）助成財団ｾﾝﾀｰ　（評議員）
- 自主研究会

障害者関係の分野
- （財）日本障害者ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ協会（評議員）
- 日本障害者協議会（ＪＤ）
- （社福）日本身体障害者団体連合会
- 【以上は障害者団体の上部組織】
- ｱｼﾞｱ・太平洋障害者の十年」委員会
- ＤＰＩ世界会議【障害者の国際組織】
- きょうされん（共同作業所全国連絡会）
- 全国精神障害者家族会連合会等の障害種別ごとの各種団体（多数）

市民団体及びＮＰＯ関係の分野
- （社団）日本経済団体連合会　社会本部
- （社団）日本フィランソロピー協会
- （NPO）日本ＮＰＯセンター
- シーズ（市民活動を支える制度を作る会）
- 東京市民活動･ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｾﾝﾀｰ
- 全国各地のＮＰＯｾﾝﾀｰ・ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｾﾝﾀｰ
- 助成先団体

学界の分野（研究会）
- ①米国保険法研究会（東大山下教授）
- ②消費者契約法と規制緩和研究会（東大落合教授）
- ③欧州ヘルスケアビジネス及びディジーズマネイジメント（慶大田中教授）
- ④ケアリスクマネジメント（三浦・西川教授）

社会福祉学会・学者の分野
- 日本社会福祉学会
- 日本地域福祉学会
- 社会福祉･社会保障研究連絡会（福祉研連）
- （福祉系２２学会の連絡会：日本学術会議）
- 全国福祉系大学の理事・学部長

出捐会社

損害保険ジャパン及びｸﾞﾙｰﾌﾟ会社

主な社内関係部門

－本社各部門（経営企画部・人事部・総務部・法務部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ事業企画部・環境社会貢献部・ｺｰﾎﾟﾚｲﾄｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ部・医療開発部・長寿社会開発部・企画開発部 等）

－全国支店を含む営業部門

－ＳＣ部門

スポンサー

損害保険ジャパン
損保ジャパン印刷
同　ﾋﾞﾙﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ
同　情報ｻｰﾋﾞｽ
同　調査ｻｰﾋﾞｽ
同　代理店ｻｰﾋﾞｽ
同　企業保険ｻｰﾋﾞｽ
同　ひまわり生命
同　厚生ｻｰﾋﾞｽ
同　研修ｻｰﾋﾞｽ
同　ﾎｯﾄﾗｲﾝ
同　ﾃﾞｨｰ･ｱｲ･ﾜｲ生命
同　ﾌｨﾅﾝｼｬﾙｷﾞｬﾗﾝﾃｨ
同　ｱｾｯﾄﾏﾈｲｼﾞﾒﾝﾄ
同　ｼｸﾞﾅ証券
同　ﾘｽｸﾏﾈｲｼﾞﾒﾝﾄ
同　ﾗｲﾌｻﾎﾟｰﾄ
同　ｼｽﾃﾑｿﾘｭｰｼｮﾝ
同　ｸﾚｼﾞｯﾄ
同　総合研究所
同　ｶｰﾋﾞｼﾞﾈｽｻﾎﾟｰﾄ
同　ﾌﾟﾘﾝﾃｨﾝｸﾞ
安田企業投資
大昌産業
ｷｬﾘｱﾋﾞｭｰﾛｰ
ﾕﾆﾊﾞｰｽ開発
ｻﾝﾋﾞﾙﾒﾝﾃﾅﾝｽ
平成総合ｻｰﾋﾞｽ

ちきゅうくらぶ
社友会
個人－社員
－社員グループ
－ＯＢ
－ご遺族
代理店

特記事項

1. 厚生労働省による立入検査で(1)財団の運営(2)事業内容(3)収支及び資産(4)予算及び決算の全項目でオールA評価を受けています（01年10月実施）。これは当財団に対する初の外部検査で、財団の健全・適正な運営、適切な事業内容が評価されたものです。
2. NPO支援事業を開始し、市民活動支援に熱心な損保ジャパンとしてのイメージが全国的に高まってきています。(NPO法人に関する「手引書の発行」「行政主催の研修会に講師派遣」等の支援も実施)
3. 文献表彰事業の開始により、社会福祉学会や先生方との関係強化に務め、「福祉に熱心な損保ジャパン」の定着を図るべく、長寿開を始めとする関係部門との連携も進めています。
4. 助成財団界や関係団体との関係強化を積極的に図り、情報網・ネットワークの拡大に取り組んでいます
5. 財団で独自作成しているホームページへのｱｸｾｽ件数は1万件～２．５万件/月と各種コンテンツの中でも多く、助成情報を始めとする豊富な内容は広報媒体としてますます大きな役割を果たしてきています。